

函 企 交

令和5年（2023年）9月11日

総務常任委員会委員 各位

企 画 部 長

参考資料の配付について

このことについて、北海道および沿線市町で構成する道南いさりび鉄道沿線地域協議会において、「北海道道南地域（五稜郭・木古内間）並行在来線経営計画」に基づく検証を行いましたので、下記のとおり関係資料を配付いたします。

記

- 1 配付資料
経営計画に基づく検証について（概要）

（計画推進室交通政策課新幹線対策担当 TEL 21-3624）

経営計画に基づく検証について（概要）

1 経緯

- 道及び沿線市町で構成する道南いさりび鉄道沿線地域協議会では、経営計画（※1）に位置づけられた以下の対応を図るため、会社が行った開業後5年間の利用状況や収支の動向に関する自己点検・自己評価（R4年6月）に基づき、当面の収支等の改善見通しや事業形態の改善などについて協議・検証作業を進めてきた。

※1 北海道道南地域（五稜郭・木古内間）並行在来線経営計画（抜粋）

- 開業後一定期間が経過した後（5年毎を基本に）、利用状況や収支の動向などの検証を行うこととし、その結果、開業時における利用見込みや収支見込みを下回り、かつその改善を見込むことが困難と判断した場合には、事業形態や道・沿線市町の負担割合などを再検討する。

2 検証

（1）乖離要因の分析

- 経営計画と実績（H28～R3）の収支が乖離（下振れ）した要因としては、当初の見込みを上回る鉄道施設等への修繕費の増加が顕著であり、避けがたい対応を要することになったこと、想定を上回る周辺地域の人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による人流の抑制などによる利用者の激減などが挙げられる。

（2）収支等の改善の検討

- 安全性確保を最優先とするため、今後も修繕費等の増加や人口減少による収入の減少などが見込まれる傾向にあるが、これらに対し、会社の自助努力だけで計画との乖離を埋めることは容易ではない。一方、その主な要因には、経営計画策定時において想定することが困難な事象によることも大きく、不可抗力的要素を加味すべき。
- 加えて、収支改善の取組は必要であるが、公共交通としての重要な役割や、「ながまれ海峡号」の運行などによる観光振興への寄与、全国の物流ネットワーク維持の観点から欠かすことのできない重要な路線であることなど、道南いさりび鉄道の高い公益性に着眼した総合的な視点での検討も必要である。

(3) 検証結果

- ・ 道南いさりび鉄道における収支等の改善は困難な状況が続いているものの、経営計画の策定時点では想定し得なかった事象や地域鉄道としての高い公益性を鑑み、現経営計画期間中は、厳しい経営判断の下に減便・減車等に踏み込むなど、コスト削減を念頭に置いた効率的な事業運営を図りつつ、まずは関係者が一体となって次の取組(※2)を実行しつつ、現経営計画期間の最終年度である令和7年度までの安定的な鉄道運行を維持することを最優先とする。

※2 収支等の改善策の一環として、次の具体的な取組を実施。

①会社の自助努力

より一層の利用促進策や経費削減を行うなどの収支改善策の実施

②道や沿線市町による支援の検討

鉄道運行に必要な不可欠な安全への投資は、厳しい経営状況の中で、会社の自助努力だけでは限界があることなどを考慮した臨時的な支援の検討

3 検証結果を踏まえた今後の方向性について

- ・ 道南いさりび鉄道株式会社において、経営上の必要性から、地域鉄道として担ってきた役割を勘案し、令和8年度以降の経営方針を明らかにするため、令和6年度末までに新たな経営計画策定の必要があるとの考えの下、その検討がなされている。
- ・ 協議会では、こうした会社の検討状況を踏まえ、令和5年度中を目途に検証結果を踏まえた今後の方向性について判断していく。
方向性の判断にあたっては、地域鉄道としての高い公益性や会社による収支改善の取組等について十分考慮する。
- ・ 新たな経営計画を策定する場合は、会社の経営に大きな影響のある貨物調整金制度の見直しに向けた動きを注視しつつ、厳しい経営実態を的確に捉え、会社の事業形態、道と沿線市町の負担割合の見直し、精緻な収支予測などの内容を見極めながら、慎重に対応していく考え。